



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社  
コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 滝沢 昌彦

TEL 025-270-7111  
平成27年9月18日

定時株主総会開催予定日 平成27年9月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	34,426	3.1	382	△68.7	461	△60.8	125	△90.0
26年6月期	33,403	6.8	1,222	△14.5	1,178	△17.4	1,260	109.9

(注) 包括利益 27年6月期 913百万円 (△38.9%) 26年6月期 1,496百万円 (64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	6.78	—	1.4	1.9	1.1
26年6月期	68.06	—	15.4	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	25,932	9,663	37.3	521.64
26年6月期	23,875	8,842	37.0	477.32

(参考) 自己資本 27年6月期 9,663百万円 26年6月期 8,842百万円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	2,153	△2,659	374	1,078
26年6月期	2,015	△3,195	1,038	1,146

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	92	7.3	1.1
27年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	138	110.6	1.5
28年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		55.6	

(注1) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年6月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成27年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 平成27年6月期期末配当の内訳 普通配当6円 東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当50銭 創業50周年記念配当1円

## 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	3.2	1,200	58.2	1,200	41.3	600	1.1	32.39
通期	36,000	4.6	800	109.0	800	73.3	200	59.2	10.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年6月期	18,590,000 株	26年6月期	18,590,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	64,888 株	26年6月期	64,616 株
② 期末自己株式数	27年6月期	18,525,256 株	26年6月期	18,523,990 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	33,716	3.6	829	△25.6	1,178	4.6	847	△33.4
26年6月期	32,535	6.3	1,115	△8.0	1,126	△7.1	1,272	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	45.74	—
26年6月期	68.69	—

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	25,272	9,443	37.4	509.76
26年6月期	22,882	8,139	35.6	439.37

(参考) 自己資本 27年6月期 9,443百万円 26年6月期 8,139百万円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	3.0	1,400	30.6	900	11.1	48.58
通期	35,200	4.4	1,300	10.3	800	△5.6	43.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向や低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは「目指す姿、実現に向け成長戦略を加速するとともに、事業領域の拡大を目指そう。」をテーマとして生産技術革新、自動化・省力化の推進や技術力が評価される海外事業の展開に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は344億26百万円（前連結会計年度比10億22百万円（3.1%）の増加）、営業利益は3億82百万円（前連結会計年度比8億39百万円（68.7%）の減少）、経常利益は4億61百万円（前連結会計年度比7億16百万円（60.8%）の減少）となり、当期純利益は1億25百万円（前連結会計年度比11億35百万円（90.0%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

## 「セグメント毎の営業概況」

## (イ)生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月期)	当連結会計年度 (平成27年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	28,709,004	29,808,173	1,099,168
きのこ事業	4,191,842	4,212,759	20,917
その他	—	—	—
合 計	32,900,846	34,020,932	1,120,085

## (ロ)販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月期)	当連結会計年度 (平成27年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	28,561,278	29,761,884	1,200,606
きのこ事業	4,187,031	4,193,773	6,741
その他	655,655	471,060	△184,595
合 計	33,403,965	34,426,717	1,022,752

## (水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、国内景気が回復の兆しを見せるなか、昨年の夏秋期間の天候不順に加え、今冬は局所的大雪などはあったものの、昨年と比べ暖冬だったこともあり、水産練製品の需要にとっては厳しい状況でありました。

このような環境のなか、新製品の発売ならびに製品リニューアルなどの販売促進施策により「蒲鉾」・「竹輪」・「かに風味」商品群は堅調に推移し、さらに12月のおせち商品群も好調な販売結果を残すことができました。

一方、主に原材料、エネルギーコスト等の高騰による生産コスト上昇により利益面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は297億61百万円（前連結会計年度比12億円（4.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は2億22百万円（前連結会計年度は6億66百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

## (きのこ事業)

当セグメントにおきましては、国内では天候による野菜相場の変動により、きのこ価格も大きく影響を受けるなか、販売数量が伸びなやむなど、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、海外連結子会社の販売数量未達に伴う創業赤字が生じたため、利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億93百万円（前連結会計年度比6百万円（0.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前連結会計年度は4億86百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

## (その他)

運送事業におきましては、定期輸送便の一部終了等により売上高は前連結会計年度を下回ったものの、物流機能の効率化に努めた結果、利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫は低調に推移いたしましたが在庫量を高い水準で維持し、また保管効率の向上に努めた結果、売上高・利益とも前連結会計年度を上回る結果となりました。

また、前連結会計年度においてゴルフ場事業を譲渡しております。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億71百万円（前連結会計年度比1億84百万円（28.2%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円（前連結会計年度は1億11百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安による原材料・エネルギー価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と商品領域の拡大を図り、事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

## (水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、生産技術革新、独自性・高度化を推進するとともに、賞味期限の延長と美味しさの追求により、更なる競争優位性と収益の確保に努めてまいります。

## (きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化による需要低迷や気象条件等の影響により厳しい市場環境も予想されるため、コストダウンの一層の推進と生産性向上に対する取り組み強化に加え、新規のお客様の開拓や販売促進強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

海外連結子会社につきましては、まいたけの認知度をあげるためにプロモーションの継続実施を行いながら、販売ネットワークを確立し、新規のお客様の開拓と既存のお客様との深耕を推進してまいります。

(その他)

運送事業におきましては、お客様の物流方針や輸送ニーズに対応するため、輸送体制の更なる最適化・効率化を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業におきましては、新規寄託物の開拓を推進するとともに、保管管理体制を更に強化し、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期（平成28年6月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高360億円（当連結会計年度比4.6%増）、連結営業利益8億円（同109.0%増）、連結経常利益8億円（同73.3%増）、連結当期純利益2億円（同59.2%増）を見込んでおります。

#### ※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は67億88百万円（前連結会計年度末比1億14百万円の減少）となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

#### (ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は191億44百万円（前連結会計年度末比21億72百万円の増加）となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加及び時価評価額の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

なお、海外連結子会社の工場竣工により、建設仮勘定から建物及び構築物、機械装置及び運搬具等に振替を行っております。

#### (ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は100億88百万円（前連結会計年度末比11億10百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の増加及び1年内償還予定の社債の増加によるものであります。

#### (ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は61億81百万円（前連結会計年度末比1億25百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の時価評価額の上昇等に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

#### (ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は96億63百万円（前連結会計年度末比8億20百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

その結果、自己資本比率は37.0%から37.3%へ0.3ポイント上昇しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少して10億78百万円となりました。

#### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は21億53百万円（前連結会計年度末は20億15百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億90百万円及び減価償却費の計上15億73百万円によるものであります。

#### (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は26億59百万円（前連結会計年度末は31億95百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出28億14百万円によるものであります。

#### (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって調達した資金は3億74百万円（前連結会計年度末は10億38百万円の調達）となりました。これは主として社債の発行による収入10億円、長期借入れによる収入10億円及び長期借入金の返済による支出16億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	33.0	33.4	35.6	37.0	37.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.9	25.0	27.4	32.4	76.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.9	5.5	3.6	5.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	14.5	15.3	25.4	17.2	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当6円に、東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当50銭、創業50周年記念配当1円を加え、1株あたり7円50銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し1株当たり期末配当金を6円00銭とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心とした「すり身」を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立のうえ、きのこの生産販売事業を開始し、また、インドネシアに水産練製品製造販売の合弁会社を設立することを決議するなど海外事業を展開しております。しかしながら、当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合、また、事業の展開等が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均または期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更または新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しております。しかしながら、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また、訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

## 連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	7,236,937	21.0	△384,119
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	12,149,450	35.3	1,142,679
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,523,423	24.8	58,585
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,516,905	18.9	△434,357
合 計	34,426,717	100.0	382,788

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

### 【水産練製品・惣菜事業、きのこ事業】

一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を行っております。

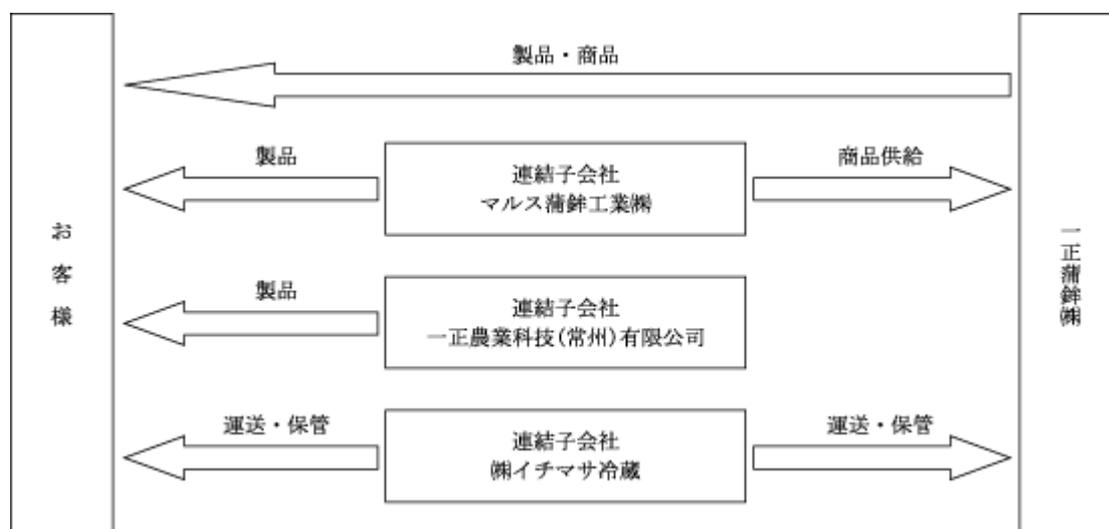
マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売商品を製造委託しております。

一正農業科技(常州)有限公司 きのこの生産販売を行っております。

### 【その他】

(株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品・惣菜の製造販売及びきのこの生産販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争及び環境の保全等に取り組むとともに、株主、取引先、従業員ならびに市場、消費者から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

- ① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。
- ② 水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に感動され、愛され、信頼される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。
- ③ きのこと事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性重視・株主重視の観点から、売上高営業利益率や株主資本利益率（ROE）を重要指標として、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年7月から平成28年6月までの3ヶ年の中期経営計画に基づき、平成27年1月に創業50周年を迎え、100年企業に向かう第2創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「体質改造」と「需要の創出」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

##### (中期経営基本方針)

「体質改造」：永続企業としての取り組み

- ① 競争力確保に向けての生産性向上
- ② 戦略的な設備投資
- ③ 自立した強い現場力の実現
- ④ 人事体制の強化
- ⑤ 財務体質の強化
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

- ① コア事業の基盤強化と成長分野へ積極的拡大
- ② 商品領域の拡大
- ③ 海外市場の更なる開拓

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と商取引がありますが、その取引額は僅少であり、当社の経営における独自性には全く影響しておりません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,424,295	1,210,951
売掛金	2,571,606	2,663,713
商品及び製品	430,424	576,827
仕掛品	627,014	549,768
原材料及び貯蔵品	1,329,722	1,610,152
繰延税金資産	192,559	69,736
その他	328,196	108,154
貸倒引当金	△666	△604
<b>流動資産合計</b>	<b>6,903,153</b>	<b>6,788,700</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,668,520	18,921,560
減価償却累計額	△11,267,974	△11,248,656
建物及び構築物(純額)	※1 5,400,545	※1 7,672,903
機械装置及び運搬具	14,727,997	16,152,339
減価償却累計額	△11,985,192	△12,339,322
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,742,805	※1 3,813,016
工具、器具及び備品	1,148,159	1,200,110
減価償却累計額	△1,040,223	△1,054,899
工具、器具及び備品(純額)	107,935	145,210
土地	※1 3,342,383	※1 3,315,567
リース資産	86,195	260,585
減価償却累計額	△45,229	△52,998
リース資産(純額)	40,965	207,586
建設仮勘定	2,164,036	39,498
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,798,672</b>	<b>15,193,784</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	70,133	57,381
リース資産	6,181	17,057
その他	308,530	313,792
<b>無形固定資産合計</b>	<b>384,845</b>	<b>388,231</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,113,906	2,872,177
破産更生債権等	16	—
繰延税金資産	68,220	68,220
その他	639,127	646,140
貸倒引当金	△32,916	△24,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,788,353</b>	<b>3,562,037</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,971,872</b>	<b>19,144,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,875,026</b>	<b>25,932,754</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,946,476	1,914,943
短期借入金	※1,2 2,910,000	※1,2 3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,474,504	※1 1,343,873
1年内償還予定の社債	485,000	1,185,000
リース債務	18,494	35,506
未払金及び未払費用	1,399,506	1,406,304
未払法人税等	20,131	192,688
賞与引当金	56,461	58,249
その他	666,640	301,504
流動負債合計	8,977,214	10,088,069
固定負債		
社債	2,630,000	2,445,000
長期借入金	※1 2,782,310	※1 2,485,317
リース債務	30,511	195,362
繰延税金負債	411,869	713,908
役員退職慰労引当金	182,182	198,897
その他	18,476	142,741
固定負債合計	6,055,348	6,181,227
負債合計	15,032,563	16,269,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,413,043	6,446,072
自己株式	△15,499	△15,742
株主資本合計	7,987,544	8,020,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760,383	1,312,167
為替換算調整勘定	94,534	330,960
その他の包括利益累計額合計	854,917	1,643,127
純資産合計	8,842,462	9,663,457
負債純資産合計	23,875,026	25,932,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	33,403,965	34,426,717
売上原価	※1 24,821,126	※1 26,699,939
売上総利益	8,582,838	7,726,778
販売費及び一般管理費	※1,2 7,360,520	※1,2 7,343,989
営業利益	1,222,318	382,788
営業外収益		
受取利息	2,631	567
受取配当金	28,541	28,360
受取賃貸料	17,029	13,741
受取手数料	30,304	20,886
為替差益	—	137,223
雑収入	40,793	54,537
営業外収益合計	119,299	255,315
営業外費用		
支払利息	129,311	132,005
為替差損	24,640	—
雑損失	9,528	44,446
営業外費用合計	163,479	176,451
経常利益	1,178,138	461,652
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,254	※3 5,772
投資有価証券売却益	—	1,858
受取保険金	14,173	6,347
補助金収入	51,579	170,092
受取賠償金	1,301	1,246
事業譲渡益	※7 50,265	—
関係会社清算益	23,318	—
特別利益合計	149,892	185,317
特別損失		
固定資産除却損	※4 16,998	※4 9,746
固定資産売却損	※5 322	※5 4,804
投資有価証券評価損	362	1,010
減損損失	※6 32,422	※6 41,360
特別損失合計	50,105	56,921
税金等調整前当期純利益	1,277,925	590,047
法人税、住民税及び事業税	90,706	241,980
法人税等調整額	△73,600	222,410
法人税等合計	17,106	464,391
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,819	125,655
当期純利益	1,260,819	125,655

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,260,819	125,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,320	551,783
為替換算調整勘定	13,687	236,425
その他の包括利益合計	※1 236,008	※1 788,209
包括利益	1,496,827	913,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496,827	913,865
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	5,314,467	△17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572
当期変動額									
剰余金の配当			△92,632		△92,632				△92,632
当期純利益			1,260,819		1,260,819				1,260,819
自己株式の取得				△389	△389				△389
持分法の適用範囲の変動			△69,610		△69,610				△69,610
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,695	2,695				2,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						222,320	13,687	236,008	236,008
当期変動額合計	—	—	1,098,576	2,305	1,100,882	222,320	13,687	236,008	1,336,890
当期末残高	940,000	650,000	6,413,043	△15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	6,413,043	△15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462
当期変動額									
剰余金の配当			△92,626		△92,626				△92,626
当期純利益			125,655		125,655				125,655
自己株式の取得				△243	△243				△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						551,783	236,425	788,209	788,209
当期変動額合計	—	—	33,028	△243	32,785	551,783	236,425	788,209	820,995
当期末残高	940,000	650,000	6,446,072	△15,742	8,020,330	1,312,167	330,960	1,643,127	9,663,457

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,277,925	590,047
減価償却費	1,255,885	1,573,720
減損損失	32,422	41,360
のれん償却額	12,751	12,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,399	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,910	1,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,003	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,229	16,715
受取利息及び受取配当金	△31,172	△28,928
支払利息	129,311	132,005
為替差損益 (△は益)	24,640	△99,074
投資有価証券評価損益 (△は益)	362	1,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,858
固定資産売却損益 (△は益)	△8,932	△967
固定資産除却損	16,998	9,746
事業譲渡損益 (△は益)	△50,265	—
関係会社清算損益 (△は益)	△23,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	286,596	△92,392
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,722	7,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,563	△342,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,886	△23,322
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△225,939	△995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,375	236,347
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△231,112	—
受取賠償金	△1,301	△1,246
その他	133,646	△46,688
小計	2,555,460	1,985,257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△541,226	167,017
賠償金の受取額	1,301	1,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,015,535</b>	<b>2,153,522</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	52,195	145,129
有形固定資産の取得による支出	△3,371,306	△2,814,885
有形固定資産の売却による収入	13,382	24,739
無形固定資産の取得による支出	△35,610	△19,308
投資有価証券の取得による支出	△6,062	△6,921
投資有価証券の売却による収入	3,502	3,733
長期前払費用の取得による支出	△8,085	△3,711
貸付金の回収による収入	469	—
利息及び配当金の受取額	31,610	28,927
事業譲渡による収入	118,995	—
その他	5,781	△16,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,195,127</b>	<b>△2,659,205</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	610,000	740,000
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	△345,000	△485,000
長期借入れによる収入	1,596,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,596,560	△1,616,274
リース債務の返済による支出	△15,311	△36,505
利息の支払額	△117,469	△135,185
配当金の支払額	△92,632	△92,626
その他	△389	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,636	374,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,783	63,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,172	△68,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,145	1,146,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,146,972	※1 1,078,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ですが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象…借入金の利息・外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは32.8%、平成28年7月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が68,036千円、法人税等調整額が9,565千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が58,471千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	3,946,703千円	3,653,818千円
機械装置及び運搬具	1,208,180	906,297
土地	2,761,698	2,770,922
計	7,916,582千円	7,331,038千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,376,000千円	3,042,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,209,754	957,153
長期借入金	2,296,970	2,000,427
計	5,882,724千円	5,999,580千円

※2 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成27年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,700,000	3,400,000
差引額	1,300,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
一般管理費	314,264千円	276,428千円
当期製造費用	—	—
計	314,264千円	276,428千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
販売・荷受手数料	888,043千円	936,680千円
運賃・保管料	3,386,107	3,483,922
給与手当	782,235	775,036
賞与引当金繰入額	16,388	15,378
役員退職慰労引当金繰入額	32,229	18,340

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	4,579千円	4,847千円
土地	4,675	—
建物及び構築物	—	924
計	9,254千円	5,772千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	6,971千円	2,689千円
機械装置及び運搬具	10,025	6,388
工具、器具及び備品	1	5
無形固定資産(その他)	—	664
計	16,998千円	9,746千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	176千円	1,018千円
機械装置及び運搬具	—	670
無形固定資産(その他)	145	—
土地	—	3,115
計	322千円	4,804千円

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	土地	24,000
	新潟市東区他	建物及び構築物	171
		機械装置及び運搬具	8,251
合計			32,422

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	滋賀県守山市他	土地	9,224
	新潟県妙高市	建物及び構築物	13,188
	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	9,811
	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	9,137
合計			41,360

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

## ※7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

連結子会社であった株式会社オリエントプランの事業譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,772千円	756,092千円
組替調整額	—	△1,858
税効果調整前	282,772	754,234
税効果額	△60,451	△202,451
その他有価証券評価差額金	222,320	551,783
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,687	236,425
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,687	236,425
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	13,687	236,425
その他の包括利益合計	236,008千円	788,209千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	—	—	9,295,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,555	603	3,850	32,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

603株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(当社株式)を保有していた持分法適用の関連会社が

持分法の適用範囲から除外されたことによる減少

3,850株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	9,295,000	—	18,590,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で

株式分割を行ったことによる増加

9,295,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,308	32,580	—	64,888

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で

株式分割を行ったことによる増加

32,434株

単元未満株式の買取による増加

146株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成27年3月31日以前であるため、平成27年4月1日付の株式分割については加味しておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,424,295千円	1,210,951千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△277,323	△132,193
現金及び現金同等物	1,146,972千円	1,078,757千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,561,278	4,187,031	32,748,309	655,655	33,403,965	—	33,403,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,258,280	2,258,280	△2,258,280	—
計	28,561,278	4,187,031	32,748,309	2,913,936	35,662,245	△2,258,280	33,403,965
セグメント利益	666,142	486,169	1,152,312	111,320	1,263,632	△41,314	1,222,318
セグメント資産	14,128,913	6,312,262	20,441,175	1,328,330	21,769,506	2,105,519	23,875,026
その他の項目							
減価償却費	957,843	256,235	1,214,079	41,806	1,255,885	—	1,255,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556,082	1,974,989	3,531,071	65,263	3,596,335	—	3,596,335

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。

2 (1)セグメント利益の調整額△41,314千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,105,519千円にはセグメント間取引消去1,816,133千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,761,884	4,193,773	33,955,657	471,060	34,426,717	—	34,426,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,348,425	2,348,425	△2,348,425	—
計	29,761,884	4,193,773	33,955,657	2,819,485	36,775,143	△2,348,425	34,426,717
セグメント利益	222,017	4,509	226,527	150,094	376,621	6,166	382,788
セグメント資産	15,013,628	6,794,590	21,808,219	1,283,994	23,092,213	2,840,541	25,932,754
その他の項目							
減価償却費	1,139,417	396,718	1,536,135	37,584	1,573,720	—	1,573,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,801,496	724,254	2,525,751	25,574	2,551,325	—	2,551,325

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額6,166千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,840,541千円にはセグメント間取引消去2,463,434千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	8,422	—	8,422	—	24,000	32,422

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	9,137	9,811	18,948	—	22,412	41,360

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	70,133	—	70,133	—	—	70,133

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	57,381	—	57,381	—	—	57,381

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	477.32円	521.64円
1株当たり当期純利益	68.06円	6.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,842,462	9,663,457
普通株式に係る純資産額(千円)	8,842,462	9,663,457
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	18,590	18,590
普通株式の自己株式数(千株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,525	18,525

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	1,260,819	125,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,260,819	125,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,523	18,525

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	437,070	508,366
売掛金	2,513,499	2,603,065
商品及び製品	373,306	513,658
仕掛品	628,539	550,854
原材料及び貯蔵品	1,319,820	1,599,545
前払費用	29,337	32,617
未収入金	259,709	11,961
繰延税金資産	188,964	61,261
関係会社短期貸付金	50,000	190,563
その他	37,790	49,526
貸倒引当金	△316	△264
流動資産合計	5,837,723	6,121,157
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,165,178	5,087,726
構築物	227,888	192,117
機械及び装置	2,703,116	3,177,281
車両運搬具	15,544	16,953
工具、器具及び備品	101,257	125,783
土地	3,023,153	2,996,336
リース資産	17,475	172,233
建設仮勘定	127,626	39,498
有形固定資産合計	11,381,240	11,807,932
<b>無形固定資産</b>		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	3,369	17,057
その他	85,950	72,082
無形固定資産合計	310,485	310,306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,089,508	2,843,626
関係会社株式	1,229,172	1,522,290
出資金	290	290
長期貸付金	8,400	—
関係会社長期貸付金	1,631,000	2,288,012
破産更生債権等	16	—
長期前払費用	78,514	41,469
敷金及び保証金	28,186	28,318
会員権	30,377	30,377
保険積立金	290,333	303,414
貸倒引当金	△32,916	△24,500
投資その他の資産合計	5,352,882	7,033,299
固定資産合計	17,044,608	19,151,537
資産合計	22,882,331	25,272,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,947,507	1,912,597
短期借入金	2,900,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,450,744	1,270,973
1年内償還予定の社債	485,000	1,185,000
リース債務	6,129	26,755
未払金	848,572	854,240
未払費用	193,928	189,266
未払法人税等	—	139,646
未払消費税等	26,010	251,025
預り金	118,040	120,043
賞与引当金	53,093	53,652
設備関係支払手形	370,227	50,900
設備関係未払金	290,523	62,400
その他	116,452	116,674
流動負債合計	8,806,229	9,833,175
固定負債		
社債	2,630,000	2,445,000
長期借入金	2,709,410	2,485,317
リース債務	14,716	165,936
繰延税金負債	409,495	710,393
役員退職慰労引当金	154,463	170,982
資産除去債務	18,476	18,476
固定負債合計	5,936,560	5,996,105
負債合計	14,742,790	15,829,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	77,606	298,495
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	3,890,039	4,423,932
利益剰余金合計	5,814,117	6,568,900
自己株式	△15,499	△15,742
株主資本合計	7,388,618	8,143,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,922	1,300,255
評価・換算差額等合計	750,922	1,300,255
純資産合計	8,139,541	9,443,414
負債純資産合計	22,882,331	25,272,695

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	32,535,311	33,716,055
売上原価	24,374,130	25,737,435
売上総利益	8,161,180	7,978,619
販売費及び一般管理費	7,046,133	7,149,176
営業利益	1,115,046	829,443
営業外収益		
受取利息	58,309	60,524
受取配当金	38,342	228,359
受取賃貸料	63,106	45,244
受取手数料	30,304	13,844
為替差益	—	152,017
雑収入	36,494	63,324
営業外収益合計	226,557	563,314
営業外費用		
支払利息	126,686	128,299
貸与資産減価償却費	19,911	19,230
支払地代	35,760	35,760
為替差損	24,217	—
雑損失	8,858	31,114
営業外費用合計	215,434	214,404
経常利益	1,126,169	1,178,353
特別利益		
固定資産売却益	5,298	2,932
投資有価証券売却益	—	1,858
受取保険金	14,173	6,347
補助金収入	51,579	107,315
受取賠償金	1,301	1,246
事業譲渡益	51,931	—
関係会社清算益	32,754	—
特別利益合計	157,038	119,699
特別損失		
固定資産除却損	16,998	9,053
固定資産売却損	176	4,804
投資有価証券評価損	362	1,010
減損損失	32,422	41,360
特別損失合計	49,959	56,228
税引前当期純利益	1,233,248	1,241,824
法人税、住民税及び事業税	38,203	167,123
法人税等調整額	△77,526	227,290
法人税等合計	△39,322	394,414
当期純利益	1,272,571	847,410

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の 積立						10,052			
特別償却準備金の 取崩						△8,001			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,050	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	△15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698
当期変動額								
剰余金の配当		△92,632	△92,632		△92,632			△92,632
特別償却準備金の 積立		△10,052	—		—			—
特別償却準備金の 取崩		8,001	—		—			—
当期純利益		1,272,571	1,272,571		1,272,571			1,272,571
自己株式の取得				△389	△389			△389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						213,293	213,293	213,293
当期変動額合計	—	1,177,887	1,179,938	△389	1,179,549	213,293	213,293	1,392,842
当期末残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	△15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立						229,932			
特別償却準備金の取崩						△9,042			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	220,889	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	298,495	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	△15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541
当期変動額								
剰余金の配当		△92,626	△92,626		△92,626			△92,626
特別償却準備金の積立		△229,932	—		—			—
特別償却準備金の取崩		9,042	—		—			—
当期純利益		847,410	847,410		847,410			847,410
自己株式の取得				△243	△243			△243
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						549,332	549,332	549,332
当期変動額合計	—	533,893	754,783	△243	754,540	549,332	549,332	1,303,872
当期末残高	1,386,000	4,423,932	6,568,900	△15,742	8,143,158	1,300,255	1,300,255	9,443,414

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

- (1) 役員の変動  
役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」を開示しております。